

## 原子力学会 社会・環境部会の活動概要

東京大学システム量子工学専攻 客員助教授  
(財)電力中央研究所 経済社会研究所 上席研究員  
鈴木 達治郎

### はじめに

1999年3月、原子力学会春の総会において、社会・環境部会が正式に発足した。その役半年前の夏休みに、発起人準備会合を箱根で開催して以来、原子力学会の新しい試みとして、多くの方から励ましや御意見をいただいていた。この度、秋の総会で初の公開シンポジウムを開催し、またニュースレターの発行等、一部の活動も活発化してきた。本欄は、活動を始めた社会・環境部会の趣旨や活動内容を、紹介するものである。

### 設立趣旨

本部会の設立趣旨には、次のような文章が掲載されている。

「今世紀は、科学技術の世紀と呼ぶこともできるが、他方、社会が科学技術に対してむしろ懐疑的になっているところもあり、社会と科学技術との関係が大きな課題として認識されつつある。原子力は、現在、人類が直面している地球規模のエネルギー・環境問題を、成長、資源、環境の三つの制約条件を充足または緩和しながら解決するための有力な手段として期待されている。．．．しかしながら、原子力を取り巻く状況は混迷の様相を呈している。発電所の新規立地や放射性廃棄物の処分問題など、社会との関連で困難な課題が顕在している。これと同時に、原子力に対する社会的関心は高まっており、技術的次元のみならず社会的次元から、例えば、エネルギーセキュリティ、環境調和と地球温暖化対策、経済性と市場原理、核不拡散、国際協力、合意形成、リスクコミュニケーションなど様々な観点から議論が展開されている。

このように、社会との関連が大きいことが原子力エネルギー技術の著しい特徴であって、その社会的側面について学問的に研究し、その成果についての情報交換や普及を図ることは、原子力を環境調和性に優れたエネルギー源の一つとして、長期的に人類社会に役立たせていく上で、極めて有益なことと考えられる。そこで、日本原子力学会において、これらの研究を専門的かつ学際的に行う場として社会・環境部会を設置する。」

上記の趣旨を達成するため、本部会は、技術論や文明

論の観点から見た原子力技術の特性や特質を分析するとともに、政治、経済、法、社会、国際関係、環境調和などの領域に発現する原子力の諸相を様々な学問的アプローチから研究し、人間、社会、環境、技術の相関系における原子力のあり方を探求する。そのため、従来の自然科学に偏りがちであった原子力学会にも、社会科学関連の研究を促進していくことが、大きな狙いとなる。ひいては、社会科学の専門家が積極的に原子力学会員となつて、会の研究活動を刺激することを大きく期待しているのである。一方で、自然科学者の中にも、社会科学的アプローチに基づく研究を行う場が提供されることになり、研究の幅が大きく広がることを目指すことになる。本部会のメンバーは日本原子力学会員で構成されるが、研究対象が極めて学際的であることを鑑みれば、外部との交流を積極的に指向することが不可欠であり、外部に開かれたシンポジウム等を開催するとともに、シンポジウムの共催など関連学協会との連携を推進していく。

### 部会運営組織

本部会は部会長1名(任期1年)、副部会長1名(任期1年)を中心として、運営委員会により運営される。運営委員会は部会長、副部会長、運営委員(約10~15名、任期は2年(半数改選)\*)により構成され、年1~2回、活動指針や予算等、重要事項の審議を行う。なお現在の運営委員、規約は付録を参照していただきたい。発足当初より、東大鈴木篤之教授を中心として、各専門分野からトップの方々にご参加いただいております、充実したメンバーとなっている。

### 活動概要

本部会の活動の核をなすのが、分野別、活動別の「コア・グループ」と呼ばれる任意集団である。これはたとえば、以下のような会務および行事関連項目と研究関連項目に関し、部会メンバーから成るコアグループをつくり、それぞれの項目について部会としての活動を推進する。

コアグループへの参加は部会メンバーの自由意志とする。なお、研究関連項目については、各項目ごとに学会の年会または秋の大会における研究発表を奨励する。

## (A) 会務および行事関連

- (1) ホームページ・ニュースレター
- (2) 学会関東地区活性化
- (3) 学会支部活性化
- (4) 柏崎秋の大会
- (5) 松山春の年会
- (6) 青森秋の大会
- (7) 2001年の年会
- (8) 関連学協会との協力
- (9) 国際会員
- (10) 総会・夏の合宿
- (11) 学会誌記事
- (12) Chain Discussion
- (13) 対外メッセージ
- (14) 主調テーマ
- (15) 学術会議報告との関連

## (B) 研究関連

- (1) 国際政治・戦略, 核不拡散, 核軍縮技術協力
- (2) リサイクル, ウラン, 環境基準, 安全・安心
- (3) プルトニウム, SF貯蔵・輸送, 高速炉, 研究開発
- (4) 透明性, 情報公開, 法制度, 地域共生, 対話
- (5) 学校教育, 基礎教育(文系), オープンスクール

## 「第2回社会・環境部会総会」報告

第2回社会・環境部会総会が、9月10日(金)に原子力学会1999年秋の大会(新潟工科大学)の会場において開催された。議長は平岡徹副会長(電力中央研究所)が務め、出席者は39名であった。

総会では、平岡議長より、これまでに開催された会合(運営委員会、コアグループリーダー会合)についてまず報告があった。さらに、新しいコアグループの一覧が示され、研究関連のコアグループに関しては5つに統合することが報告された(上記参照)。研究関連コアグループへは部会メンバー全員に対し、入会希望者を募る予定である事が報告された。この他、部会メンバーが、1999年8月時点で188名(現在は194名、氏名と所属はHPに掲載中)であること、部会英語名称が Social and Environmental Division に決定したこと、部会ホームページが開設したこと(<http://picasso.q.t.u-tokyo.ac.jp/sed/main.html>)などが報告された。

## 部会企画チェーンディスカッションについて

社会・環境部会の具体的な活動として、本年10月より、自由闊達で時宜にあった議論を重ねていこうという、「チェーン・ディスカッション」が開催され、発案者の一人である日本原子力発電浜崎一成顧問を座長として活

発な意見交換が行われた。当面は年に3、4回、日本各地での開催を予定しており、座長や幹事は開催の都度交代し、その都度結論を求めることなく、意見や情報の交換を行うことを主たる目的として実施し、提起された課題については、以後のテーマとして掘り下げ、伝達して行くことを原則としている。そのため、自由討論の場が連鎖して続いていくイメージで「チェーンディスカッション」と名付けられた。なお、部会メンバーであれば誰でも参加できる。参加の申し込みは大山正司氏(チェーンディスカッション常任幹事、日本原子力発電)まで (Email: masashi-ohyama@japc.co.jp, fax 03-3215-3930)。

## 「秋の大会部会企画パネルディスカッション」報告

9月10日(金)、原子力学会1999年秋の大会(新潟工科大学)において、社会・環境部会企画のパネルディスカッションが下記の通りに開催された。120名を超える傍聴者が来場し、各パネリストからは原子力学の概念や本部会が為しうる貢献についての考えが披露され、討論が行われた。テーマ 社会・環境部会の使命と課題:新しい「原子力学」の確立を目指して

座長 金子熊夫運営委員(東海大学平和戦略国際研究所)  
パネリスト(50音順)

出澤 正人氏(東京電力柏崎刈羽原子力発電所長)

伊東慶四郎氏(政策科学研究所主席研究員)

大山耕輔氏(慶應大学法学部助教授)

国吉浩氏(通産省原子力発電課企画官)

田中靖政氏(学習院大学法学部教授、運営委員)

谷口富裕氏(東京大学工学系研究科客員教授)

## 今後の活動とお願い

以上、社会・環境部会発足の趣旨、活動概要などについて、説明してきたが、学会においても注目されているとはいえ、まだ生まれたばかりの赤ん坊である。今後、健康に成長していくためには、学会員の皆さまの温かい御支援が不可欠である。特に、「開かれた部会」を目指して、学会内の他の部会活動との協力、連携はもちろんのこと、他学会や海外の学会とも積極的にコンタクトをとり、原子力学会の新しい研究分野の確立の少しでも貢献したいと考えている次第である。

なお、活動報告については、社会・環境部会のニュースレターを参考にさせていただいた。

## 付録1 運営委員会名簿

運営委員会メンバーは以下の17名(50音順、敬称略)の通り。カッコ内の数字は任期(年数)。

糸魚川直祐(3)(原子力安全システム研究所)

	榎本 聡明 (3) (東京電力)
	金子 熊夫 (3) (東海大学)
	神田 啓治 (2) (京都大学)
	木元 教子 (2) (原子力委員)
	草間 朋子 (3) (大分県立看護科学大学)
	工藤 和彦 (3) (九州大学)
	石塚 昶雄 (2) (日本原子力産業会議, 1999年9月までは坂本俊氏)
部会長	鈴木 篤之 (2) (東京大学)
	早田 邦久 (2) (日本原子力研究所)
	田中 靖政 (2) (学習院大学)
	浜崎 一成 (3) (日本原子力発電)
副部会長	平岡 徹 (2) (電力中央研究所)
	藤井 靖彦 (2) (東京工業大学)
	山崎 吉秀 (2) (関西電力)
	山地 憲治 (3) (東京大学)
	大和 愛司 (3) (核燃料サイクル開発機構)

## 付録2 部会規約

平成11年1月28日 第409回理事会研究部会決定

(目的)

第1条 社会・環境部会 (以下本部会) は、原子力に関連した社会・環境分野の研究活動を支援し、その発展に貢献することを目的とする。

(部会員)

第2条 学会正会員および学生会員は本部会員となる資格を有する。

第3条 本部会に参加を希望する会員は、所定の事項を記入した入会申込書に部会費を添えて、事務局に申し出る。なお、退会の際はその旨を事務局に通知する。

(運営費、部会費)

第4条 本部会の運営費には、部会費、事業収入、寄付、その他をもってあてる。

第5条 運営費については、企画委員会を経て理事会に報告し、その承認を得ることとする。

(総会)

第6条 総会を年1回以上開催し、本部会の事業、予算、運営費等の重要事項について承認を得るものとする。

第7条 本部会の運営は、学会正会員の本部会員より選ばれた部会長、副部会長1名および委員約10名からなる運営委員会が行う。経常的な運営は部会長、副部会長および委員の中から選ばれた幹事若干名からなる常任委員会が専ら行うが、重要な事項については運営委員会の議を経て行うこととする。運営委員の任期、選考方法などは別に定める。

第8条 事業の実施のため、運営委員会のもとに小委員会を設けることができる。

(事業)

第9条 本部会は次の事業を行う。

- (1) 随時、本部会の活動や研究関連の情報を提供するためのニュースレターを発行する。
- (2) 学会の学術講演会に積極的に参加する。
- (3) 関連する研究専門委員会、特別専門委員会等の活動を積極的に支援する。
- (4) 年1回以上、シンポジウムを開催し、優秀な発表については学会誌への投稿を積極的に奨励する。
- (5) 年1回以上、研究会を開催する。
- (6) 関連する国内外の学協会、諸機関との共催による研究集会の企画、実施を行い、国内および国外研究協力を積極的に進める。
- (7) 随時、講演会、見学会、特別セッション等を開催し、一般の人々との交流を図る。
- (8) その他、適切な事業は随時、実施する。

(変更)

第10条 本規約の変更は、運営委員会の発議に基づき、総会での承認を要する。

## 付録3 今後の活動について

1999年 9月10日	秋の大会部会企画パネルディスカッション (新潟工科大学)
9月	ニュースレター発行 (電子メール, 希望者には郵送)
10月5日	第1回チェインディスカッション (日本原子力発電会議室)
11月	第3回コアグループリーダー会合
12月	第2回チェインディスカッション ニュースレター発行
2000年 1月4日	春の年会の部会企画の学会受付締切り
2月	第2回運営委員会
3月28日~30日	学会春の年会, 総会, 企画セッション (愛媛大学)
3月	第3回チェインディスカッション ニュースレター発行